

拠出金名：国際機関職員派遣信託基金拠出金

国際機関等名	各機関への邦人派遣は、基本的合意文書を作成した上で実施されるが、これまで合意文書を交換済みの機関としては、国連事務局、FAO、ILO、UNDP、UNESCO、UNHCR、UNICEF、UNIDO、WHO、WIPO、OECDなどがある。					
種別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国連企画調整課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千ドル)	外 貨2 (千EUR)	レ ー ト		
平成17年度	1,199,679	11,089	66	1\$=107円 1EUR=136円	(2005年)100%	100%
平成16年度	1,246,733	11,255	68	1\$=110円 1EUR=128円	(2004年)100%	100%
平成15年度	1,471,817	11,412	458	1\$=122円 1EUR=117円	(2003年)100%	100%
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	(各機関毎に報告)		
1位	日本のみの拠出			会計検査機関名		
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>1. 35歳以下の邦人を国際機関に派遣(アソシエイトエキスパート、JPO等と呼ばれる)し、勤務経験を積むことにより将来正規職員への途を開くことを目的とするもの。</p> <p>2. 国連関係機関における専門職以上の邦人職員671人(2006.1月現在)のうち、本件基金による派遣経験者は270人となっている。</p> <p>3. 若い世代から邦人職員の底上げを図るとの観点から国際機関邦人職員増強のための重要な手段。98年度本試験に合格し、派遣された者のうち約6割が任期終了後に国際機関で職を得ており、国際機関邦人職員増強に大いに貢献している。</p>						
邦人職員数 うち幹部以上	671人 うち 58人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		人 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト(本基金による派遣経験者：原則2006年1月現在)						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
国連東チモール事務所(UNOTIL)		黒田順子		2006年9月着任		
UNDP管理局长		弓削昭子				
UNDP在ガブラス事務所常駐代表兼 常駐調整官		庄司ゆり子		2006年5月着任		
WFPスーダン局长		忍足謙朗				
UNHCRスウェーデン事務所長		近藤眞智子		2007年1月よりUNIDO事務局次長		
UNICEF東京事務所長		浦元義照				
UNICEF(休職中)		新美令子		2006年6月退職 2006年11月よりFAOカンボジア事務所長		
FAOアジア太平洋事務局副事務局长		小沼廣幸				
FAOカンボジア事務所長		木本長				
UNIDOジュネーブ事務所長		宇野公子				
WIPO戦略立案・政策展開部長		高木善幸				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
<p>本基金による派遣者に、将来ポストに関する情報提供を行い自助努力を促す。国際機関人事担当部局や本人との協議を密にし、任期終了後に国際機関で正規採用されるよう継続的に働きかけを行う。</p>						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。